

平成22年度

# 栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計  
電 気 事 業 会 計  
水 道 事 業 会 計  
工 業 用 水 道 事 業 会 計  
用 地 造 成 事 業 会 計  
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 4 1 号

平 成 2 3 年 8 月 8 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 五 月 女 裕 久 彦

同 小 林 幹 夫

同 黒 本 敏 夫

同 田 崎 昌 芳

## 平 成 2 2 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成23年6月1日付けで審査に付された、平成22年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

## 第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 病院事業会計	-----	1
(2) 電気事業会計	-----	2
(3) 水道事業会計	-----	3
(4) 工業用水道事業会計	-----	3
(5) 用地造成事業会計	-----	3
(6) 施設管理事業会計	-----	3

## 第3 各事業会計の決算状況

### 病 院 事 業 会 計

1 事業概要について	-----	5
2 業務実績について	-----	5
3 決算状況について	-----	6
4 経営成績について	-----	7
5 財政状態について	-----	8

### 〔岡本台病院〕

1 病院の概要	-----	9
2 患者数の動向	-----	9
3 経営成績について	-----	10
4 財政状態について	-----	11
5 経営状況について	-----	12
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	--	14

### 〔がんセンター〕

1 病院の概要	-----	15
2 患者数の動向	-----	15
3 経営成績について	-----	16
4 財政状態について	-----	17
5 経営状況について	-----	18
6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率		20

## 〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1	病院の概要	-----	2 1
2	患者数の動向	-----	2 1
3	経営成績について	-----	2 2
4	財政状態について	-----	2 3
5	経営状況について	-----	2 4
6	「とちぎりハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 財務に係る数値目標に関する比率	-----	2 6
	参考資料	-----	2 7
	別 表	-----	2 8

## 電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	-----	4 4
2	業務実績について	-----	4 4
3	決算状況について	-----	4 5
4	経営成績について	-----	4 6
5	財政状態について	-----	4 7
6	経営状況について	-----	4 8
	参考資料	-----	5 1
	別 表	-----	5 2

## 水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	-----	5 5
2	業務実績について	-----	5 5
3	決算状況について	-----	5 6
4	経営成績について	-----	5 7
5	財政状態について	-----	5 8
6	経営状況について	-----	5 9
	参考資料	-----	6 2
	別 表	-----	6 3

## 工業用水道事業会計

1	事業概要について	-----	6 6
2	業務実績について	-----	6 6
3	決算状況について	-----	6 7
4	経営成績について	-----	6 8
5	財政状態について	-----	6 9
6	経営状況について	-----	7 0

参考資料	-----	7 3
別 表	-----	7 4

### 用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	7 7
2 業務実績について	-----	7 7
3 決算状況について	-----	7 8
4 経営成績について	-----	7 9
5 財政状態について	-----	8 0
6 経営状況について	-----	8 1

参考資料	-----	8 4
別 表	-----	8 5

### 施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 8
2 業務実績について	-----	8 8
3 決算状況について	-----	8 9
4 経営成績について	-----	9 1
5 財政状態について	-----	9 4
6 経営状況について	-----	9 6

参考資料	-----	1 0 0
別 表	-----	1 0 1

# 平成22年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成22年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

### 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営の分析を行うとともに、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を一元的に担う基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院及びがん診療の質の向上・連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、とちぎリハビリテーションセンターは、総合的リハビリテーションを提供する中核病院として、また、障害を持つ方の自立と社会参加を支援する複合施設として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、平成21年度から平成23年度までを計画期間とする「病院経営改革プラン」を策定し、県立病院として果たすべき役割を明確化するとともに、経常収支黒字化を目指して経営の効率化に取り組んでいる。

その結果、当年度は、病院ごとに設定した財務に係る4つの数値目標のうち、達成できなかったものや前年度実績を下回ったものはあるが、医療スタッフの確保等により各病院の医療収益は増加し、また、病院全体の損益は改善している。

平成23年度を最終年度とする各病院の「改革プラン」を着実に推進し、健全経営と医療の質の向上の両立に向け、より一層の努力をされるよう望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

#### ○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、患者1人一日当たりの診療収入は増加したものの、延入院患者数が減少し入院収益が減少したことから、医療損失は僅かに増加した。

なお、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、職員給与費比率は達成された。

今後とも、本県における精神医療の基幹病院として関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「心神喪失者等医療観察法」に基づく指定入院医療機関としての施設整備等を進め、更なる医療提供体制の充実を望むものである。

#### ○ がんセンター

当年度は、医師の確保や他の医療機関との連携強化などにより、前年度と比べ、延入院・外来患者数の増加や患者1人一日当たりの診療収入が増加したことから、医療損失が減少した。

また、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、経常収支比率、医療収支比率及び職員給与費比率は達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県におけるがん医療専門病院及びがん診療連携拠点病院として、より良質で安全な医療サービスの提供に努められるとともに、一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

#### ○ とちぎリハビリテーションセンター

当年度は、医師の確保をはじめ、他の医療機関との連携の強化などにより、前年度と比べ、延入院・外来患者数が増加したことから、医療収益が増加し、医療損失が減少した。

また、「改革プラン」の財務に係る数値目標については、経常収支比率、医療収支比率、職員給与費比率及び病床利用率の全てが達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、関係機関と連携をとりながら、本県におけるリハビリテーションを提供する中核病院として、専門かつ高度なりハビリテーション医療の提供に努められるとともに、一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

### (2) 電気事業会計

当年度は、前年度に比べ降水量が増加し、効率的に発電を行った結果、発生電力量、供給電力量ともに増加した。経営状態は、電力料金の改定による単価引き下げに伴い営業収益は

減少したものの、引き続き経常利益が確保され、経営は安定している。

今後、東日本大震災の影響による電力需給のひっ迫が予測されることから、この点も考慮し、更なる経営の効率化に取り組むとともに、既設発電所の計画的な改良や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

### (3) 水道事業会計

当年度は、安全で安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

しかしながら、平成23年度から鬼怒水道用水供給事業の給水単価が引き下げられ、収益の減少が見込まれることから、更なる経営の効率化を図るとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

### (4) 工業用水道事業会計

大口契約企業が年度中に撤退したことから、契約水量の減少により給水収益は減少したものの、引き続き経常利益は確保されている。

しかしながら、今後も経営環境は厳しくなっていくことが見込まれることから、より一層の経営の効率化や新規需要の開拓に努めるとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

### (5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲3件、11.6ヘクタールの分譲実績があった。これにより「栃木県企業局中期経営計画」に掲げた平成18年度から平成22年度までの5カ年間の目標分譲面積50ヘクタールに対する分譲実績は64.8ヘクタールとなった。

しかしながら、当年度においても経常損失が発生し、累積欠損金は54億円に達している。さらに、未分譲面積も35ヘクタール余あり、含み損を抱える産業団地もあるなど経営は非常に厳しい状況にある。

今後とも土地価格の上昇は予測し難いことから、整備中の「壬生町羽生田地区」も含め、東京事務所に新設された「<sup>とちぎのいいもの</sup>栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」等と連携し、積極的な企業誘致活動を展開し、早期分譲に努められるよう望むものである。

### (6) 施設管理事業会計

当会計は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業からなっている。

## ○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。



### ○ ゴルフ場事業

ゴルフ場事業は、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用者数は32,000人を超え、対前年度比8.0%の伸び率となっている。

また、指定管理者からの納付金は1,750万円となっており、経常損失は75万円余となっている。

引き続き指定管理者制度の特長を大いに活用するとともに、指定管理者との連携を強化しながら県民ニーズに応じた管理運営を行い、「栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）」に基づく経営改善が図られることを望むものである。

### ○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、平成21年度中に建物の一部売却があり、平成22年度は実質的に賃貸面積が減少したものの、引き続き経常利益は確保されている。

また、賃貸ビルの利用率は、引き続き100%となっている。

今後とも、効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

## 第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイケア等の専門医療も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行うとともに、「がん診療連携拠点病院」として、県内がん医療の中核的な役割を担っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間で高度・専門的なりハビリテーションを行っている。

### 各 病 院 の 概 要

(平成23年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	が ん セ ン タ ー	リハビリセンター ※1
設 立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、 歯科	内科、心療内科、呼吸器科、 消化器科、外科、整形外科、 形成外科他	リハビリテーション科、 小児科、整形外科他
病棟・病床数	5病棟・249床	10病棟・357床 ※2	2病棟・80床
職 員 数	145名	400名	92名

※1 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

※2 がんセンターの許可病床数は357床、稼働病床数は324床。

## 2 業務実績について

延入院患者数は179,478人であり、前年度と比べると2,768人(1.6%)増加し、延外来患者数は165,138人であり、前年度と比べると9,876人(6.4%)増加している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

区 分	延入院患者数(人)			延外来患者数(人)			入院・外来合計		
	22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減
岡本台病院	66,816	70,120	△3,304	30,404	30,106	298	97,220	100,226	△3,006
がんセンター	87,993	83,288	4,705	109,637	101,400	8,237	197,630	184,688	12,942
リハビリセンター	24,669	23,302	1,367	25,097	23,756	1,341	49,766	47,058	2,708
総 計	179,478	176,710	2,768	165,138	155,262	9,876	344,616	331,972	12,644

### 3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,552,006,000	9,664,543,211	112,537,211	101.2
医 業 外 収 益	3,078,988,000	3,053,454,375	△ 25,533,625	99.2
特 別 利 益	6,000		△ 6,000	
事 業 収 益	12,631,000,000	12,717,997,586	86,997,586	100.7

##### ○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
医 業 費 用	12,990,655,000	12,641,083,904	349,571,096	97.3
医 業 外 費 用	431,119,000	426,728,732	4,390,268	99.0
特 別 損 失	6,000		6,000	
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	13,428,000,000	13,067,812,636	360,187,364	97.3

事業収益の決算額は、12,717,997,586円で、予算額と比べ86,997,586円多くなっており、収入率は100.7%となっている。これは、主に入院収益などの医業収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、13,067,812,636円であり、執行率は97.3%で、360,187,364円の不用額が生じている。これは、主に医業費用のうち材料費、経費、給与費等である。

#### (2) 資本的収支

##### ○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
企 業 債 金	729,000,000	698,000,000	△ 31,000,000	95.7
負 担 金	863,000,000	861,951,945	△ 1,048,055	99.9
資 本 的 収 入	1,592,000,000	1,559,951,945	△ 32,048,055	98.0

##### ○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	735,766,000	703,683,289	32,082,711	95.6
企 業 債 償 還 金	1,390,234,000	1,387,835,147	2,398,853	99.8
資 本 的 支 出	2,126,000,000	2,091,518,436	34,481,564	98.4

資本的収入の決算額は、1,559,951,945円で、予算額と比べ32,048,055円少なくなっており、収入率は98.0%となっている。

資本的支出の決算額は、2,091,518,436円であり、執行率は98.4%で、34,481,564円の不用額が生じている。建設改良費は、がんセンターのリニアック装置270,566,689円、本館高圧受電設備等更新工事その2 52,314,000円、医用画像保管通信システム25,725,000円、岡本台病院の空調設備改修工事80,166,450円などであり、不用額は、病院建設費及び器械備品費に係る入札差金などである。

資本的収入が資本的支出に不足する額531,566,491円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額773,489円、過年度分損益勘定留保資金332,197,566円、当年度分損益勘定留保資金198,595,436円で補てんしている。

#### 4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
医 業 収 益	9,652,749,785	8,820,047,069	832,702,716	109.4
医 業 外 収 益	3,048,013,737	3,040,632,912	7,380,825	100.2
総 収 益	12,700,763,522	11,860,679,981	840,083,541	107.1
医 業 費 用	12,395,512,470	11,881,000,737	514,511,733	104.3
医 業 外 費 用	657,885,604	680,616,472	△ 22,730,868	96.7
総 費 用	13,053,398,074	12,561,617,209	491,780,865	103.9
純 損 失	352,634,552	700,937,228	△ 348,302,676	50.3
( 医 業 損 失 )	(2,742,762,685)	(3,060,953,668)	(△318,190,983)	89.6

総収益は12,700,763,522円、総費用は13,053,398,074円であり、当年度純損失は352,634,552円となっている。前年度と比べると348,302,676円（49.7%）減少している。

病院事業の基本的な収支状況を表す医業収支は、収益9,652,749,785円に対し、費用は12,395,512,470円で、差引き2,742,762,685円の損失となっている。前年度の損失と比べると318,190,983円（10.4%）減少している。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

## 5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	24,297,724,658	24,872,985,957	△ 575,261,299	97.7
流 動 資 産	3,296,994,149	2,799,884,463	497,109,686	117.8
繰 延 勘 定	777,719,916	819,037,044	△ 41,317,128	95.0
資 産	28,372,438,723	28,491,907,464	△ 119,468,741	99.6
固 定 負 債	817,760,381	553,646,894	264,113,487	147.7
流 動 負 債	1,384,924,034	1,587,623,670	△ 202,699,636	87.2
負 債	2,202,684,415	2,141,270,564	61,413,851	102.9
資 本 金	29,150,088,108	29,839,923,255	△ 689,835,147	97.7
剰 余 金	△ 2,980,333,800	△ 3,489,286,355	508,952,555	85.4
資 本	26,169,754,308	26,350,636,900	△ 180,882,592	99.3
負 債・資 本	28,372,438,723	28,491,907,464	△ 119,468,741	99.6

資産は28,372,438,723円であり、前年度と比べると119,468,741円（0.4%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が61,413,851円（2.9%）増加し、資本が180,882,592円（0.7%）減少している。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

# 岡 本 台 病 院

## 1 病院の概要

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会参加、社会復帰の促進に努めるとともに、精神科緊急医療の県内唯一の受入機関として、本県における精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイケア等の専門医療も行っている。

## 2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 床 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成22年度	66,816 人	183.1 人	249 床	73.5 %	30,404 人	125.1 人	97,220 人
平成21年度	70,120	192.1	249	77.2	30,106	124.4	100,226
比較増減	△ 3,304	△ 9.0		△ 3.7	298	0.7	△ 3,006

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は66,816人で、前年度と比べると3,304人（4.7%）減少し、延外来患者数は30,404人で、前年度と比べると298人（1.0%）増加している。また、延合計患者数は97,220人で、前年度比97.0%である。

病床数は249床であり、一日平均入院患者数は183.1人で、前年度と比べると9.0人減少し、病床利用率は73.5%となり、前年度に比べ3.7ポイント低下している。これは、延医療保護入院患者数の減少によるものである。

また、一日平均外来患者数は125.1人で、前年度と比べ0.7人増加している。

### 3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,574,843,281	1,561,555,786	13,287,495	100.9
医 業 外 収 益	523,472,098	568,758,558	△ 45,286,460	92.0
総 収 益	2,098,315,379	2,130,314,344	△ 31,998,965	98.5
医 業 費 用	2,121,786,575	2,104,057,703	17,728,872	100.8
医 業 外 費 用	48,027,153	71,238,536	△ 23,211,383	67.4
総 費 用	2,169,813,728	2,175,296,239	△ 5,482,511	99.7
純 損 失	71,498,349	44,981,895	26,516,454	158.9
( 医 業 損 失 )	(546,943,294)	(542,501,917)	(4,441,377)	(100.8)

総収益は2,098,315,379円、総費用は2,169,813,728円であり、当年度純損失は71,498,349円となっている。これは、前年度と比べると26,516,454円（58.9%）増加している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,574,843,281円に対し、医業費用は2,121,786,575円で、差引き546,943,294円の損失となり、前年度と比べると4,441,377円（0.8%）増加している。

なお、比較損益計算書は、別表1-1のとおりである。

#### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると31,998,965円（1.5%）減少している。これは、医業収益が増加したものの、医業外収益が減少したことによるものである。

医業収益は、入院収益の減少幅が比較的小規模であったことや、外来収益が増加したことにより、前年度と比べると13,287,495円（0.9%）増加している。

なお、入院収益は1,158,784,044円、外来収益は408,979,119円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると45,286,460円（8.0%）減少している。このうち、一般会計からの負担金は前年度より41,000,000円の減となっており、505,000,000円である。

#### (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると5,482,511円（0.3%）減少している。これは、医業費用が増加したものの、医業外費用が減少したことによるものである。

医業費用は、資産減耗費及び給与費が減少したものの、薬品等の材料費が増加したことにより、前年度と比べると17,728,872円（0.8%）増加している。

医業外費用は、前年度以前に借り換えた企業債の利息が減少したことにより、前年度と比べると23,211,383円（32.6%）減少している。



#### 4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	2,213,080,818	2,159,814,015	53,266,803	102.5
流 動 資 産	711,442,590	684,696,044	26,746,546	103.9
繰 延 勘 定	27,751,698	22,427,314	5,324,384	123.7
資 産	2,952,275,106	2,866,937,373	85,337,733	103.0
固 定 負 債	275,996,946	221,034,490	54,962,456	124.9
流 動 負 債	239,107,947	232,242,211	6,865,736	103.0
負 債	515,104,893	453,276,701	61,828,192	113.6
資 本 金	2,185,479,833	2,185,215,943	263,890	100.0
剰 余 金	251,690,380	228,444,729	23,245,651	110.2
資 本	2,437,170,213	2,413,660,672	23,509,541	101.0
負 債・資 本	2,952,275,106	2,866,937,373	85,337,733	103.0

資産は2,952,275,106円であり、前年度と比べると85,337,733円（3.0%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が61,828,192円、資本が23,509,541円、それぞれ増加している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が53,266,803円、流動資産が26,746,546円、繰延勘定が5,324,384円、それぞれ増加している。固定資産の増加は空気調和設備の更新等によるものであり、流動資産の増加は主に現金預金の増によるものである。繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額の増によるものである。

負債は、固定負債が54,962,456円、流動負債が6,865,736円、それぞれ増加している。固定負債の増加は退職給与引当金の増によるものであり、流動負債の増加は未払金の増によるものである。

資本は、資本金が263,890円、剰余金が23,245,651円、それぞれ増加している。資本金の増加は企業債の増によるものであり、剰余金の増加は、資本剰余金（負担金）の増が欠損金の増を上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2-1のとおりである。

## 5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
経営資本医業利益率	医業利益 / 経営資本	△ 19.6 %	↗	△ 19.4 %	↗	△ 18.8 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.57 回	↘	0.56 回	↘	0.54 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	△ 34.7 %	→	△ 34.7 %	→	△ 34.7 %

(注) 1 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2  
 2 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

#### ◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.6ポイント上昇している。

#### ◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。「経営資本」の増加率（3.9%）が「医業収益」の増加率（0.9%）を上回ったことによるものである。

#### ◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度並の数値となっている。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債	271.7 %	↗	294.8 %	↗	297.5 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 / 総 資 本	29.9	→	29.9	↘	29.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 / (自 己 資 本 + 固 定 負 債)	83.5	↗	82.0	↗	81.6

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金  
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

### ◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.7ポイント上昇している。現金預金などの「流動資産」の増加率（3.9%）が未払金などの「流動負債」の増加率（3.0%）を上回ったことによるものである。

### ◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。「総資本」の増加率（3.0%）が「自己資本」の増加率（2.7%）を上回ったことによるものである。

### ◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.4ポイント低下している。「自己資本・固定負債」の増加率（3.0%）が「固定資産」の増加率（2.5%）を上回ったことによるものである。

## (3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
職 員 給 与 費 比 率	職 員 給 与 費 / 医 業 収 益	91.6 %	↗	90.5 %	↗	88.9 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より1.6ポイント低下している。「職員給与費」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-1）のとおりである。

## 6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	22年度	22年度	21年度	21年度
		目 標	実 績	目 標	実 績
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	99.8	96.7	98.9	97.9
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	75.2	74.2	73.7	74.2
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	90.8	88.9	92.3	90.5
病床利用率	延入院患者数 / 年延許可病床数	78.0	74.1	77.6	77.8

- (注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。  
2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

### ◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3.1ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」の減少率(1.5%)が「経常費用」の減少率(0.3%)を上回ったことにより、1.2ポイント低下している。

### ◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.0ポイント低く、前年度並の数値となっている。

### ◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、1.9ポイント高い。

### ◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3.9ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、3.7ポイント低下している。

# がんセンター

## 1 病院の概要

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めている。病床数は357床であり、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

## 2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成22年度	87,993 人	241.1 人	324 床	74.4 %	109,637 人	451.2 人	197,630 人
平成21年度	83,288	228.2	324	70.4	101,400	419.0	184,688
比較増減	4,705	12.9		4.0	8,237	32.2	12,942

(注) 1 表中の病床数は稼働病床数である。

2 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延稼働病床数で割った率である。

延入院患者数は87,993人で、前年度と比べると4,705人（5.6%）増加し、延外来患者数は109,637人で、前年度と比べると8,237人（8.1%）増加している。また、延合計患者数は197,630人で、前年度比107.0%である。

稼働病床数は324床であり、一日平均入院患者数は241.1人で、前年度と比べると12.9人増加し、病床利用率は74.4%となり、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、延外来患者数は、前年度に比べると8,237人増加し、一日平均外来患者数は451.2人で、前年度と比べると32.2人増加している。

### 3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	7,218,291,849	6,430,265,240	788,026,609	112.3
医 業 外 収 益	1,862,509,650	1,742,327,560	120,182,090	106.9
総 収 益	9,080,801,499	8,172,592,800	908,208,699	111.1
医 業 費 用	8,742,352,117	8,209,412,391	532,939,726	106.5
医 業 外 費 用	429,947,764	430,342,586	△ 394,822	99.9
総 費 用	9,172,299,881	8,639,754,977	532,544,904	106.2
純 損 失	91,498,382	467,162,177	△ 375,663,795	19.6
( 医 業 損 失 )	(1,524,060,268)	(1,779,147,151)	(△ 255,086,883)	(85.7)

総収益は9,080,801,499円、総費用は9,172,299,881円であり、当年度純損失は91,498,382円となっている。これは、前年度と比べると375,663,795円（80.4%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益7,218,291,849円に対し、医業費用は8,742,352,117円で、差引き1,524,060,268円の損失となっているが、前年度と比べると255,086,883円（14.3%）減少している。

なお、比較損益計算書は、別表1-2のとおりである。

#### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると908,208,699円（11.1%）増加している。これは、医業収益及び医業外収益がそれぞれ増加したことによるものである。

医業収益は、入院収益及び外来収益がそれぞれ増加したことにより、前年度と比べると788,026,609円（12.3%）増加している。

なお、入院収益は4,699,559,106円、外来収益は2,297,115,728円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると120,182,090円（6.9%）増加している。このうち、一般会計からの負担金は前年度より120,000,000円の増となっており、1,707,000,000円である。

#### (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると532,544,904円（6.2%）増加している。これは、医業費用が増加したことによるものである。

医業費用は、主に材料費及び給与費が増加したことにより、前年度と比べると532,939,726円（6.5%）増加している。

医業外費用は、前年度と比べると394,822円（0.1%）減少している。

#### 4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	16,516,733,300	16,844,599,733	△ 327,866,433	98.1
流 動 資 産	2,141,220,092	1,378,352,122	762,867,970	155.3
繰 延 勘 定	533,027,631	557,776,609	△ 24,748,978	95.6
資 産	19,190,981,023	18,780,728,464	410,252,559	102.2
固 定 負 債	415,152,520	250,813,709	164,338,811	165.5
流 動 負 債	1,045,630,570	860,945,183	184,685,387	121.5
負 債	1,460,783,090	1,111,758,892	349,024,198	131.4
資 本 金	19,748,574,111	20,159,847,368	△ 411,273,257	98.0
剰 余 金	△ 2,018,376,178	△ 2,490,877,796	472,501,618	81.0
資 本	17,730,197,933	17,668,969,572	61,228,361	100.3
負 債・資 本	19,190,981,023	18,780,728,464	410,252,559	102.2

資産は19,190,981,023円であり、前年度と比べると410,252,559円（2.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が349,024,198円、資本が61,228,361円、それぞれ増加している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が327,866,433円、繰延勘定が24,748,978円、それぞれ減少しているが、流動資産が762,867,970円増加している。固定資産の減少は減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は控除対象外消費税及び地方消費税の償却によるものである。流動資産の増加は主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が164,338,811円、流動負債が184,685,387円、それぞれ増加している。固定負債の増加は退職給与引当金の増によるものであり、流動負債の増加は未払金の増によるものである。

資本は、資本金が411,273,257円減少し、剰余金が472,501,618円増加している。資本金の減少は企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、資本剰余金（負担金）の増が欠損金の増を上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2-2のとおりである。

## 5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
経営資本医業利益率	医業利益 / 経営資本	△ 11.4 %	↗	△ 9.4 %	↗	△ 8.0 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.32 回	↗	0.34 回	↗	0.38 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	△ 35.9 %	↗	△ 27.7 %	↗	△ 21.1 %

(注) 1 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2  
 2 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

#### ◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より1.4ポイント上昇している。

#### ◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.04ポイント上昇している。「医業収益」が増加し、「経営資本」が減少したことによるものである。

#### ◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より6.6ポイント上昇している。「医業収益」が増加し、「医業損失」が減少したことによるものである。



## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債	144.0 %	↗	160.1 %	↗	204.8 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 / 総 資 本	36.0	↗	37.3	↗	38.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 / (自 己 資 本 + 固 定 負 債)	94.3	↗	94.0	↗	91.0

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金  
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

### ◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より44.7ポイント上昇している。「流動資産」の増加率（55.3%）が「流動負債」の増加率（21.5%）を上回ったことによるものである。

### ◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。「自己資本」の増加率（6.7%）が「総資本」の増加率（2.2%）を上回ったことによるものである。

### ◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3ポイント低下している。「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

## (3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
職 員 給 与 費 比 率	職 員 給 与 費 / 医 業 収 益	59.4 %	↗	55.9 %	↗	51.2 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より4.7ポイント低下している。「医業収益」の増加率（12.3%）が「職員給与費」の増加率（2.9%）を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-2）のとおりである。

## 6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	22年度	22年度		21年度	21年度	
		目 標	実 績		目 標	実 績	
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	96.4	99.0	○	94.3	94.6	○
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	79.3	82.6	○	77.4	78.3	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	53.7	51.2	○	55.4	55.9	
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数	73.1	71.4		71.5	67.5	

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

### ◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.6ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(11.1%)が「経常費用」の増加率(6.2%)を上回ったことにより、4.4ポイント上昇している。

### ◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、3.3ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率(12.3%)が「医業費用」の増加率(6.5%)を上回ったことにより、4.3ポイント上昇している。

### ◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.5ポイント高い。

### ◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.7ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、3.9ポイント上昇している。

# とちぎリハビリテーションセンター

## 1 病院の概要

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や身体障害者福祉施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を実施している。

## 2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 床 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成22年度	人 24,669	人 67.6	床 80	% 84.5	人 25,097	人 103.3	人 49,766
平成21年度	23,302	63.8	80	79.8	23,756	98.2	47,058
比 較 増 減	1,367	3.8		4.7	1,341	5.1	2,708

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は24,669人で、前年度と比べると1,367人（5.9%）増加し、延外来患者数は25,097人で、前年度と比べ1,341人（5.6%）増加している。また、延合計患者数は49,766人で、前年度比105.8%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は67.6人で、前年度と比べると3.8人増加し、病床利用率は84.5%となり、前年度に比べ4.7ポイント増加している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、延外来患者数は、前年度に比べると1,341人増加し、一日平均外来患者数も103.3人で、前年度と比べ5.1人増加している。

### 3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	859,614,655	828,226,043	31,388,612	103.8
医 業 外 収 益	662,031,989	729,546,794	△ 67,514,805	90.7
総 収 益	1,521,646,644	1,557,772,837	△ 36,126,193	97.7
医 業 費 用	1,531,373,778	1,567,530,643	△ 36,156,865	97.7
医 業 外 費 用	179,910,687	179,035,350	875,337	100.5
総 費 用	1,711,284,465	1,746,565,993	△ 35,281,528	98.0
純 損 失	189,637,821	188,793,156	844,665	100.4
( 医 業 損 失 )	(671,759,123)	(739,304,600)	(△ 67,545,477)	(90.9)

総収益は1,521,646,644円、総費用は1,711,284,465円であり、当年度純損失は189,637,821円となっている。これは、前年度と比べると844,665円（0.4%）増加している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益859,614,655円に対し、医業費用は1,531,373,778円で、差引き671,759,123円の損失となっているが、前年度と比べると67,545,477円（9.1%）減少している。

なお、比較損益計算書は、別表1－3のとおりである。

#### (1) 収 益

総収益は、前年度と比べると36,126,193円（2.3%）減少している。これは、医業収益が増加したものの、医業外収益が減少したことによるものである。

医業収益は、主に入院収益及び外来収益の増により、前年度と比べると31,388,612円（3.8%）増加している。

なお、入院収益は680,035,107円、外来収益は169,493,798円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると67,514,805円（9.3%）減少している。このうち、一般会計からの負担金は前年度より69,000,000円の減となっており、657,000,000円である。

#### (2) 費 用

総費用は、前年度と比べると35,281,528円（2.0%）減少している。これは、医業費用が減少したことによるものである。

医業費用は、主に給与費が減少したことにより、前年度と比べると36,156,865円（2.3%）減少している。

医業外費用は、前年度と比べると875,337円（0.5%）増加している。

#### 4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	5,567,910,540	5,868,572,209	△ 300,661,669	94.9
流 動 資 産	444,331,467	736,836,297	△ 292,504,830	60.3
繰 延 勘 定	216,940,587	238,833,121	△ 21,892,534	90.8
資 産	6,229,182,594	6,844,241,627	△ 615,059,033	91.0
固 定 負 債	126,610,915	81,798,695	44,812,220	154.8
流 動 負 債	100,185,517	494,436,276	△ 394,250,759	20.3
負 債	226,796,432	576,234,971	△ 349,438,539	39.4
資 本 金	7,216,034,164	7,494,859,944	△ 278,825,780	96.3
剰 余 金	△ 1,213,648,002	△ 1,226,853,288	13,205,286	98.9
資 本	6,002,386,162	6,268,006,656	△ 265,620,494	95.8
負 債・資 本	6,229,182,594	6,844,241,627	△ 615,059,033	91.0

資産は6,229,182,594円であり、前年度と比べると615,059,033円（9.0%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が349,438,539円、資本が265,620,494円、それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が300,661,669円、流動資産が292,504,830円、繰延勘定が21,892,534円、それぞれ減少している。固定資産の減少は主に減価償却によるものであり、流動資産の減少は現金預金の減によるものである。繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の償却によるものである。

負債は、固定負債が44,812,220円増加し、流動負債が394,250,759円減少している。固定負債の増加は引当金の増によるものであり、流動負債の減少は未払金の減によるものである。

資本は、資本金が278,825,780円減少し、剰余金が13,205,286円増加している。資本金の減少は企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、資本剰余金（負担金）の増が欠損金の増を上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2-3のとおりである。

## 5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

### (1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
経営資本医業利益率	医業利益 / 経営資本	△ 11.8 %	↗	△ 11.1 %	↗	△ 10.3 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.12 回	→	0.12 回	↗	0.13 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	△ 95.8 %	↗	△ 89.3 %	↗	△ 78.1 %

(注) 1 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

2 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

#### ◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.8ポイント上昇している。

#### ◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

#### ◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より11.2ポイント上昇している。「医業収益」が増加し、「医業損失」が減少したことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債	240.3 %	↘	149.0 %	↗	443.5 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 / 総 資 本	△ 20.1	↗	△ 17.9	↘	△ 19.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 / (自 己 資 本 + 固 定 負 債)	93.0	↗	92.4	↗	90.8

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金  
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

### ◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より294.5ポイント上昇している。「流動負債」の減少率（79.7%）が「流動資産」の減少率（39.7%）を上回ったことによるものである。

### ◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント低下している。「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

### ◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント低下している。「固定資産」の減少率（5.1%）が「自己資本・固定負債」の減少率（3.5%）を上回ったことによるものである。

## (3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
職 員 給 与 費 比 率	職 員 給 与 費 / 医 業 収 益	105.8 %	↗	102.7 %	↗	92.0 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より10.7ポイント低下している。「医業収益」が増加し、「職員給与費」が減少したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-3）のとおりである。

## 6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	22年度	22年度		21年度	21年度	
		目 標	実 績		目 標	実 績	
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	87.8	88.9	○	87.3	89.2	○
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	49.0	56.1	○	48.5	52.8	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	114.0	92.0	○	114.9	102.7	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数	85.7	85.8	○	85.1	81.0	

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」数値目標を達成したものである。

### ◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、1.1ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の減少率(2.3%)が「経常費用」の減少率(2.0%)を上回ったことにより、0.3ポイント低下している。

### ◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、7.1ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業費用」が減少し、「医業収益」が増加したことにより、3.3ポイント上昇している。

### ◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、22.0ポイント高い。

### ◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.1ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、4.8ポイント上昇している。



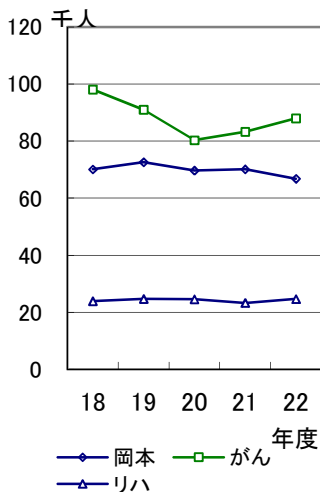
別紙 参考資料

(岡本:岡本台病院      がん:がんセンター      リハ:リハビリテーションセンター)

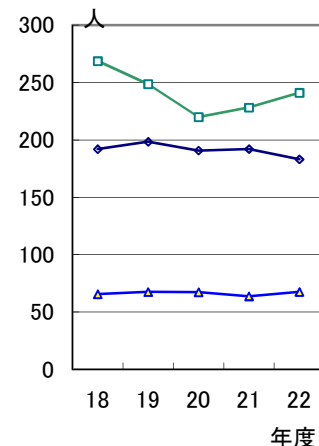
○ 延入院患者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	70,098	72,622	69,657	70,120	66,816
がん	98,093	91,031	80,299	83,288	87,993
リハ	23,926	24,700	24,587	23,302	24,669
総計	192,117	188,353	174,543	176,710	179,478

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



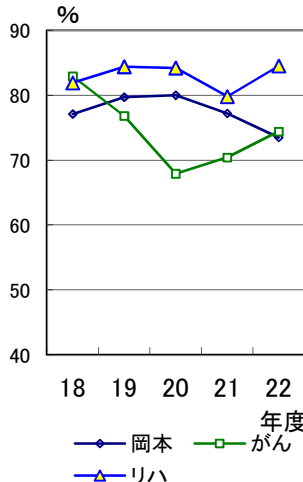
○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	192.0	198.4	190.8	192.1	183.1
がん	268.7	248.7	220.0	228.2	241.1
リハ	65.6	67.5	67.4	63.8	67.6
総計	526.3	514.6	478.2	484.1	491.8

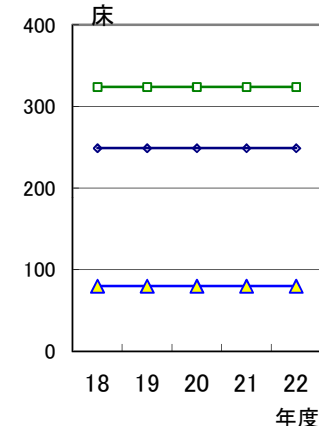
○ 病床利用率 (厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	77.1	79.7	76.6	77.2	73.5
がん	82.9	76.8	67.9	70.4	74.4
リハ	81.9	84.4	84.2	79.8	84.5
総計	80.6	78.8	73.2	74.1	74.1

病床利用率



病床数



※ がんセンターは、稼働病床数により算出 (以下同じ)

○ 病床数 (単位:床)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	249	249	249	249	249
がん	324	324	324	324	324
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	653	653	653

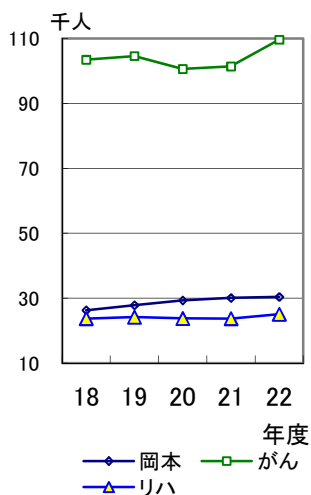
※ 岡本台病院の平成17年度の病床数は、11月6日までが255床、11月7日以降が249床である。

※ がんセンターの病床数は、平成17年5月に外来化学療法センターを開設したことにより、同年4月から西第5病棟を一時休止としていたが、平成23年4月から同センターの拡充を図るため削減し、324床で運営を開始した。

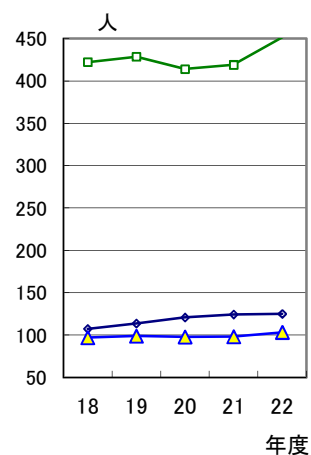
○ 延外来患者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	26,306	27,854	29,349	30,106	30,404
がん	103,456	104,602	100,612	101,400	109,637
リハ	23,753	24,206	23,793	23,756	25,097
総計	153,515	156,662	153,754	155,262	165,138

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	107.4	113.7	120.8	124.4	125.1
がん	422.3	428.7	414.0	419.0	451.2
リハ	97.0	98.8	97.9	98.2	103.3
総計	626.7	641.2	632.7	641.6	679.6

## 比較損益計算書（3病院計）

別表 1

項目		平成22年度			平成21年度		平成20年度		すう勢比率				
		金額	構成率	対前年比	金額	構成率	金額	構成率	22年度	21年度	20年度		
		円	%	%	円	%	円	%	%	%	%		
経常	医業収益	入院収益	6,538,378,257	51.5	109.7	5,962,692,334	50.3	5,805,630,354	49.3	112.6	102.7	100.0	
		外来収益	2,875,588,645	22.6	110.0	2,614,400,350	22.1	2,469,104,622	21.0	116.5	105.9	100.0	
		その他医業収益	238,782,883	1.9	98.3	242,954,385	2.0	232,948,150	2.0	102.5	104.3	100.0	
		計	9,652,749,785	76.0	109.4	8,820,047,069	74.4	8,507,683,126	72.3	113.5	103.7	100.0	
	医業外収益	受取利息	415,209	0.0	73.9	561,991	0.0	1,850,012	0.0	22.4	30.4	100.0	
		補助金	56,879,147	0.4	101.8	55,860,530	0.5	27,433,765	0.2	207.3	203.6	100.0	
		負担金・交付金	2,869,000,000	22.6	100.3	2,859,000,000	24.0	3,100,000,000	26.4	92.5	92.2	100.0	
		その他医業外収益	121,719,381	1.0	97.2	125,210,391	1.1	125,269,452	1.1	97.2	99.9	100.0	
		計	3,048,013,737	24.0	100.2	3,040,632,912	25.6	3,254,553,229	27.7	93.7	93.4	100.0	
	合計	12,700,763,522	100.0	107.1	11,860,679,981	100.0	11,762,236,355	100.0	108.0	100.8	100.0		
	経常費用	医業費用	給与費	6,102,621,705	46.7	101.4	6,017,480,175	47.9	6,071,692,109	47.3	100.5	99.1	100.0
			材料費	2,673,800,298	20.5	112.1	2,384,531,161	19.0	2,321,694,624	18.1	115.2	102.7	100.0
			経費	2,281,836,305	17.5	106.3	2,146,028,734	17.1	2,300,824,855	17.9	99.2	93.3	100.0
減価償却費			1,183,794,400	9.1	100.3	1,180,798,432	9.4	1,203,689,966	9.4	98.3	98.1	100.0	
資産減耗費			65,124,188	0.5	97.1	67,042,248	0.5	41,374,170	0.3	157.4	162.0	100.0	
研究研修費			88,335,574	0.7	103.8	85,119,987	0.7	92,891,986	0.7	95.1	91.6	100.0	
計			12,395,512,470	95.0	104.3	11,881,000,737	94.6	12,032,167,710	93.7	103.0	98.7	100.0	
医業外費用		支払利息	334,765,766	2.5	89.6	373,640,547	3.0	496,138,697	3.9	67.5	75.3	100.0	
		繰延勘定償却	74,052,363	0.6	106.1	69,826,744	0.6	71,814,333	0.6	103.1	97.2	100.0	
		交付金	4,251,000	0.0	87.1	4,878,200	0.0	5,019,400	0.0	84.7	97.2	100.0	
		雑損失	244,816,475	1.9	105.4	232,270,981	1.8	224,681,305	1.8	109.0	103.4	100.0	
		計	657,885,604	5.0	96.7	680,616,472	5.4	797,653,735	6.3	82.5	85.3	100.0	
合計		13,053,398,074	100.0	103.9	12,561,617,209	100.0	12,829,821,445	100.0	101.7	97.9	100.0		
経常損失	352,634,552		50.3	700,937,228		1,067,585,090		33.0	65.7	100.0			
特別利益													
特別損失													
当年度純損失	352,634,552		50.3	700,937,228		1,067,585,090		33.0	65.7	100.0			
(医業損失)	(2,742,762,685)		(89.6)	(3,060,953,668)		(3,524,484,584)		77.8	86.8	100.0			
前年度繰越欠損金	20,216,447,751		103.6	19,515,510,523		18,447,925,433		109.6	105.8	100.0			
当年度未処理欠損金	20,569,082,303		101.7	20,216,447,751		19,515,510,523		105.4	103.6	100.0			

別表 1-1

## 比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 比較	
			金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率			
経常 収益	医業収益	入院収益	円 1,158,784,044	% 55.2	円 1,171,447,533	% 55.0	円 △ 12,663,489	% 98.9	
		外来収益	408,979,119	19.6	381,362,083	17.9	27,617,036	107.2	
		その他医業収益	7,080,118	0.3	8,746,170	0.4	△ 1,666,052	81.0	
		計	1,574,843,281	75.1	1,561,555,786	73.3	13,287,495	100.9	
	医業外収益	受取利息	93,236	0.0	164,157	0.0	△ 70,921	56.8	
		補助金	16,433,147	0.8	19,305,530	0.9	△ 2,872,383	85.1	
		負担金・交付金	505,000,000	24.0	546,000,000	25.6	△ 41,000,000	92.5	
		その他医業外収益	1,945,715	0.1	3,288,871	0.2	△ 1,343,156	59.2	
		計	523,472,098	24.9	568,758,558	26.7	△ 45,286,460	92.0	
	合計	2,098,315,379	100.0	2,130,314,344	100.0	△ 31,998,965	98.5		
	経常 費用	医業費用	給与費	1,443,380,273	66.6	1,446,279,824	66.4	△ 2,899,551	99.8
			材料費	342,407,666	15.8	318,180,167	14.6	24,227,499	107.6
経費			246,224,826	11.3	245,258,770	11.3	966,056	100.4	
減価償却費			78,036,534	3.6	77,979,416	3.6	57,118	100.1	
資産減耗費			7,367,968	0.3	12,636,191	0.6	△ 5,268,223	58.3	
研究研修費			4,369,308	0.2	3,723,335	0.2	645,973	117.3	
計			2,121,786,575	97.8	2,104,057,703	96.7	17,728,872	100.8	
医業外費用		支払利息	16,420,360	0.8	41,292,379	1.9	△ 24,872,019	39.8	
		繰延勘定償却	1,579,629	0.1	1,174,098	0.1	405,531	134.5	
		交付金	476,000	0.0	474,500	0.0	1,500	100.3	
		雑損失	29,551,164	1.3	28,297,559	1.3	1,253,605	104.4	
		計	48,027,153	2.2	71,238,536	3.3	△ 23,211,383	67.4	
合計	2,169,813,728	100.0	2,175,296,239	100.0	△ 5,482,511	99.7			
経常損失	71,498,349		44,981,895		26,516,454	158.9			
特別利益									
特別損失									
当年度純損失	71,498,349		44,981,895		26,516,454	158.9			
(医業損失)	(546,943,294)		(542,501,917)		(4,441,377)	(100.8)			
前年度繰越欠損金	2,118,760,413		2,073,778,518		44,981,895				
当年度未処理欠損金	2,190,258,762		2,118,760,413		71,498,349				

別表 1-2

## 比較損益計算書(がんセンター)

項目		区分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 比較	
			金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率			
経常 収益	医業収益	入院収益	円 4,699,559,106	% 51.8	円 4,130,115,615	% 50.5	円 569,443,491	% 113.8	
		外来収益	2,297,115,728	25.3	2,080,272,331	25.5	216,843,397	110.4	
		その他医業収益	221,617,015	2.4	219,877,294	2.7	1,739,721	100.8	
		計	7,218,291,849	79.5	6,430,265,240	78.7	788,026,609	112.3	
	医業外収益	受取利息	204,110	0.0	234,485	0.0	△ 30,375	87.0	
		補助金	40,446,000	0.4	36,555,000	0.4	3,891,000	110.6	
		負担金・交付金	1,707,000,000	18.8	1,587,000,000	19.4	120,000,000	107.6	
		その他医業外収益	114,859,540	1.3	118,538,075	1.5	△ 3,678,535	96.9	
	計	1,862,509,650	20.5	1,742,327,560	21.3	120,182,090	106.9		
	合計	9,080,801,499	100.0	8,172,592,800	100.0	908,208,699	111.1		
	経常 費用	医業費用	給与費	3,834,579,605	41.7	3,691,258,417	42.7	143,321,188	103.9
			材料費	2,271,283,418	24.8	2,009,275,470	23.3	262,007,948	113.0
経費			1,722,307,686	18.8	1,592,616,872	18.4	129,690,814	108.1	
減価償却費			789,318,399	8.6	793,630,856	9.2	△ 4,312,457	99.5	
資産減耗費			43,808,535	0.5	44,419,302	0.5	△ 610,767	98.6	
研究研修費			81,054,474	0.9	78,211,474	0.9	2,843,000	103.6	
計			8,742,352,117	95.3	8,209,412,391	95.0	532,939,726	106.5	
医業外費用		支払利息	180,739,484	2.1	191,073,432	2.2	△ 10,333,948	94.6	
		繰延勘定償却	49,111,211	0.5	48,063,575	0.6	1,047,636	102.2	
		交付金	3,775,000	0.0	4,403,700	0.1	△ 628,700	85.7	
		雑損失	196,322,069	2.1	186,801,879	2.1	9,520,190	105.1	
		計	429,947,764	4.7	430,342,586	5.0	△ 394,822	99.9	
合計	9,172,299,881	100.0	8,639,754,977	100.0	532,544,904	106.2			
経常損失	91,498,382		467,162,177		△ 375,663,795	19.6			
特別利益									
特別損失									
当年度純損失	91,498,382		467,162,177		△ 375,663,795	19.6			
(医業損失)	(1,524,060,268)		(1,779,147,151)		△ 255,086,883	(85.7)			
前年度繰越欠損金	15,168,178,902		14,701,016,725		467,162,177				
当年度未処理欠損金	15,259,677,284		15,168,178,902		91,498,382				

別表 1-3

## 比較損益計算書（とちぎリハビリテーションセンター）

項目		区分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 比較	
			金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率			
経常 収益	医業収益	入院収益	円 680,035,107	% 44.7	円 661,129,186	% 42.5	円 18,905,921	% 102.9	
		外来収益	169,493,798	11.1	152,765,936	9.8	16,727,862	110.9	
		その他医業収益	10,085,750	0.7	14,330,921	0.9	△ 4,245,171	70.4	
		計	859,614,655	56.5	828,226,043	53.2	31,388,612	103.8	
	医業外収益	受取利息	117,863	0.0	163,349	0.0	△ 45,486	72.2	
		補助金							
		負担金・交付金	657,000,000	43.2	726,000,000	46.6	△ 69,000,000	90.5	
		その他医業外収益	4,914,126	0.3	3,383,445	0.2	1,530,681	145.2	
		計	662,031,989	43.5	729,546,794	46.8	△ 67,514,805	90.7	
	合計	1,521,646,644	100.0	1,557,772,837	100.0	△ 36,126,193	97.7		
	経常 費用	医業費用	給与費	824,661,827	48.2	879,941,934	50.3	△ 55,280,107	93.7
			材料費	60,109,214	3.5	57,075,524	3.3	3,033,690	105.3
			経費	313,303,793	18.3	308,153,092	17.6	5,150,701	101.7
減価償却費			316,439,467	18.5	309,188,160	17.7	7,251,307	102.3	
資産減耗費			13,947,685	0.8	9,986,755	0.6	3,960,930	139.7	
研究研修費			2,911,792	0.2	3,185,178	0.2	△ 273,386	91.4	
計			1,531,373,778	89.5	1,567,530,643	89.7	△ 36,156,865	97.7	
医業外費用		支払利息	137,605,922	8.0	141,274,736	8.1	△ 3,668,814	97.4	
		繰延勘定償却	23,361,523	1.4	20,589,071	1.2	2,772,452	113.5	
		交付金							
		雑損失	18,943,242	1.1	17,171,543	1.0	1,771,699	110.3	
		計	179,910,687	10.5	179,035,350	10.3	875,337	100.5	
合計		1,711,284,465	100.0	1,746,565,993	100.0	△ 35,281,528	98.0		
経常損失	189,637,821		188,793,156		844,665	100.4			
特別利益									
特別損失									
当年度純損失	189,637,821		188,793,156		844,665	100.4			
(医業損失)	(671,759,123)		(739,304,600)		△ 67,545,477	(90.9)			
前年度繰越欠損金	2,929,508,436		2,740,715,280		188,793,156				
当年度未処理欠損金	3,119,146,257		2,929,508,436		189,637,821				

別表 2

比較貸借対照表(3病院計)

区 分 項 目			平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減 (A) - (B)	すう 勢 比 率			
			金 額 (A)	構 成 率	金 額 (B)	構 成 率		22年度	21年度	20年度	
資 産	固 定 資 産	有 地	円 5,414,686,910	% 19.1	円 5,414,686,910	% 19.0	円	% 100.0	% 100.0	% 100.0	
		建 物	26,561,494,231	57.0	26,515,795,574	59.0	45,698,657	92.8	97.1	100.0	
		減価償却累計額	10,403,621,999		9,717,504,865		686,117,134				
		固 構 築 物	1,336,317,363	1.6	1,336,317,363	1.8		81.4	89.9	100.0	
		減価償却累計額	883,057,814		825,806,304		57,251,510				
		定 器 械 備 品	7,531,657,003	7.6	7,732,386,636	7.1	△ 200,729,633	119.2	116.3	100.0	
		減価償却累計額	5,376,608,350		5,702,535,396		△ 325,927,046				
		その他有形固定資産	109,895,700	0.4	111,956,700	0.4	△ 2,061,000	94.5	96.2	100.0	
		計	24,290,763,044	85.7	24,865,296,618	87.3	△ 574,533,574	96.6	98.9	100.0	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,819,085	0.0	1,819,085	0.0		100.0	100.0	100.0
	その他無形固定資産		5,142,529	0.0	5,870,254	0.0	△ 727,725	77.9	89.0	100.0	
	計		6,961,614	0.0	7,689,339	0.0	△ 727,725	82.7	91.4	100.0	
	計		24,297,724,658	85.7	24,872,985,957	87.3	△ 575,261,299	96.6	98.9	100.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,655,637,414	5.9	1,274,573,541	4.5	381,063,873	158.5	122.0	100.0	
		未 収 金	1,516,421,150	5.3	1,437,856,394	5.0	78,564,756	115.9	109.9	100.0	
		貯 蔵 品	121,709,459	0.4	84,272,956	0.3	37,436,503	147.1	101.8	100.0	
		その他流動資産	3,226,126	0.0	3,181,572	0.0	44,554	103.5	102.1	100.0	
		計	3,296,994,149	11.6	2,799,884,463	9.8	497,109,686	135.2	114.8	100.0	
	繰 延 勘 定	開 発 費									
		控除対象外消費税等	777,719,916	2.7	819,037,044	2.9	△ 41,317,128	92.4	97.3	100.0	
退職給与金											
計	777,719,916	2.7	819,037,044	2.9	△ 41,317,128	92.4	97.3	100.0			
合 計	28,372,438,723	100.0	28,491,907,464	100.0	△ 119,468,741	99.8	100.2	100.0			
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	703,699,759	2.5	452,079,887	1.6	251,619,872	208.3	133.8	100.0
		修繕引当金	114,060,622	0.4	101,567,007	0.4	12,493,615	70.7	63.0	100.0	
		計	817,760,381	2.9	553,646,894	2.0	264,113,487	163.8	110.9	100.0	
	流 動 負 債	未 払 金	1,343,896,305	4.8	1,549,113,936	5.4	△ 205,217,631	98.7	113.7	100.0	
		その他流動負債	41,027,729	0.1	38,509,734	0.1	2,517,995	122.9	115.4	100.0	
計	1,384,924,034	4.9	1,587,623,670	5.5	△ 202,699,636	99.2	113.8	100.0			
合 計	2,202,684,415	7.8	2,141,270,564	7.5	61,413,851	116.3	113.0	100.0			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,120,478,192	35.7	10,120,478,192	35.6		100.0	100.0	100.0	
		資 借 入 金	企 業 債	19,029,609,916	67.0	19,719,445,063	69.2	△ 689,835,147	94.8	98.2	100.0
			計	19,029,609,916	67.0	19,719,445,063	69.2	△ 689,835,147	94.8	98.2	100.0
		計	29,150,088,108	102.7	29,839,923,255	104.8	△ 689,835,147	96.5	98.8	100.0	
	剰 余 金	資 本 剩 余 金	受贈財産評価額	318,858,301	1.1	319,223,139	1.1	△ 364,838	99.6	99.7	100.0
		補 助 金	584,441,951	2.1	584,441,951	2.1		100.0	100.0	100.0	
		負 担 金	16,685,448,251	58.8	15,823,496,306	55.5	861,951,945	111.5	105.8	100.0	
		計	17,588,748,503	62.0	16,727,161,396	58.7	861,587,107	110.9	105.4	100.0	
		欠 損 金	当年度未処理欠損金	20,569,082,303	△ 72.5	20,216,447,751	△ 71.0	352,634,552	105.4	103.6	100.0
	計	20,569,082,303	△ 72.5	20,216,447,751	△ 71.0	352,634,552	105.4	103.6	100.0		
計	△ 2,980,333,800	△ 10.5	△ 3,489,286,355	△ 12.3	508,952,555	81.6	95.6	100.0			
合 計	26,169,754,308	92.2	26,350,636,900	92.5	△ 180,882,592	98.6	99.3	100.0			
負 債 及 び 資 本 の 計	28,372,438,723	100.0	28,491,907,464	100.0	△ 119,468,741	99.8	100.2	100.0			

別表 2-1

比較貸借対照表(岡本台病院)

区 分 項 目			平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減 (A) - (B)
			金 額 (A)	構 成 率 比	金 額 (B)	構 成 率 比	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円
		土 地	486,784,760	16.5	486,784,760	17.0	
		建 物	3,062,166,292	50.1	3,060,162,592	50.6	2,003,700
		減 価 償 却 累 計 額	1,584,691,139		1,611,870,990		△ 27,179,851
		構 築 物	386,425,939	4.7	386,425,939	5.1	
		減 価 償 却 累 計 額	246,357,834		240,704,182		5,653,652
		器 械 備 品	507,290,843	3.1	514,430,777	2.0	△ 7,139,934
		減 価 償 却 累 計 額	416,640,766		456,244,506		△ 39,603,740
		そ の 他 有 形 固 定 資 産	12,598,625	0.4	14,659,625	0.5	△ 2,061,000
		計	2,207,576,720	74.8	2,153,644,015	75.2	53,932,705
	無 形 固 定 資 産						
	電 話 加 入 権	741,885	0.0	741,885	0.0		
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,762,213	0.2	5,428,115	0.2	△ 665,902	
	計	5,504,098	0.2	6,170,000	0.2	△ 665,902	
	計	2,213,080,818	75.0	2,159,814,015	75.4	53,266,803	
	流 動 資 産						
	現 金 預 金	453,323,677	15.3	432,696,839	15.0	20,626,838	
	未 収 金	252,610,538	8.6	246,464,374	8.6	6,146,164	
	貯 蔵 品	2,508,375	0.1	2,534,831	0.1	△ 26,456	
	そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1		
	計	711,442,590	24.1	684,696,044	23.8	26,746,546	
	繰 延 勘 定 債 権						
	開 発 費						
控 除 対 象 外 消 費 税 等	27,751,698	0.9	22,427,314	0.8	5,324,384		
退 職 給 与 金							
計	27,751,698	0.9	22,427,314	0.8	5,324,384		
合 計	2,952,275,106	100.0	2,866,937,373	100.0	85,337,733		
負 債	固 定 負 債	引 当 金					
		退 職 給 与 引 当 金	243,098,671	8.2	189,000,709	6.6	54,097,962
		修 繕 引 当 金	32,898,275	1.1	32,033,781	1.1	864,494
	計	275,996,946	9.3	221,034,490	7.7	54,962,456	
	流 動 負 債						
	未 払 金	229,392,510	7.8	222,272,195	7.8	7,120,315	
そ の 他 流 動 負 債	9,715,437	0.3	9,970,016	0.3	△ 254,579		
計	239,107,947	8.1	232,242,211	8.1	6,865,736		
合 計	515,104,893	17.4	453,276,701	15.8	61,828,192		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	628,475,629	21.3	628,475,629	21.9	
		資 借 入 金					
		企 業 債	1,557,004,204	52.7	1,556,740,314	54.3	263,890
		計	1,557,004,204	52.7	1,556,740,314	54.3	263,890
	計	2,185,479,833	74.0	2,185,215,943	76.2	263,890	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金					
		受 贈 財 産 評 価 額	4,814,142	0.2	4,814,142	0.2	
		補 助 金	330,614,000	11.2	330,614,000	11.5	
		負 担 金	2,106,521,000	71.4	2,011,777,000	70.2	94,744,000
		計	2,441,949,142	82.8	2,347,205,142	81.9	94,744,000
欠 損 金	欠 損 金						
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,190,258,762	△ 74.2	2,118,760,413	△ 73.9	71,498,349	
	計	2,190,258,762	△ 74.2	2,118,760,413	△ 73.9	71,498,349	
計	251,690,380	8.6	228,444,729	8.0	23,245,651		
合 計	2,437,170,213	82.6	2,413,660,672	84.2	23,509,541		
負 債 及 び 資 本 の 計			2,952,275,106	100.0	2,866,937,373	100.0	85,337,733

別表 2-2

比較貸借対照表（がんセンター）

区 分 項 目			平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減 (A) - (B)	
			金 額 (A)	構 成 率 比	金 額 (B)	構 成 率 比		
資 産	固 定 資 産	有 土 地	円 4,086,408,120	% 21.3	円 4,086,408,120	% 21.8	円	
		建 物	16,858,568,441	55.7	16,799,513,583	59.1	59,054,858	
		減価償却累計額	6,171,550,633		5,693,614,787		477,935,846	
		固 構 築 物	532,531,589	0.7	532,531,589	0.8		
		減価償却累計額	406,058,840		380,444,886		25,613,954	
		定 器 械 備 品	5,789,377,137	8.4	5,966,081,698	8.0	△ 176,704,561	
		減価償却累計額	4,174,000,030		4,467,394,923		△ 293,394,893	
		定 資 産	そ の 他 有 形 固 定 資 産					
		計	16,515,275,784	86.1	16,843,080,394	89.7	△ 327,804,610	
		産 無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,077,200	0.0	1,077,200	0.0	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		380,316	0.0	442,139	0.0	△ 61,823	
	計		1,457,516	0.0	1,519,339	0.0	△ 61,823	
	計		16,516,733,300	86.1	16,844,599,733	89.7	△ 327,866,433	
	流 動 資 産	現 金 預 金	923,490,856	4.8	255,506,202	1.4	667,984,654	
		未 収 金	1,110,156,226	5.7	1,052,507,485	5.5	57,648,741	
		貯 蔵 品	107,346,884	0.6	70,156,863	0.4	37,190,021	
		そ の 他 流 動 資 産	226,126	0.0	181,572	0.0	44,554	
		計	2,141,220,092	11.1	1,378,352,122	7.3	762,867,970	
	繰 延 勘 定	開 発 費						
		控 除 対 象 外 消 費 税 等	533,027,631	2.8	557,776,609	3.0	△ 24,748,978	
退 職 給 与 金								
計	533,027,631	2.8	557,776,609	3.0	△ 24,748,978			
合 計			19,190,981,023	100.0	18,780,728,464	100.0	410,252,559	
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	349,860,022	1.8	197,150,332	1.0	152,709,690
		修 繕 引 当 金	65,292,498	0.4	53,663,377	0.3	11,629,121	
		計	415,152,520	2.2	250,813,709	1.3	164,338,811	
	流 動 負 債	未 払 金	1,020,231,906	5.3	837,531,955	4.5	182,699,951	
		そ の 他 流 動 負 債	25,398,664	0.1	23,413,228	0.1	1,985,436	
		計	1,045,630,570	5.4	860,945,183	4.6	184,685,387	
合 計			1,460,783,090	7.6	1,111,758,892	5.9	349,024,198	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	9,492,002,563	49.5	9,492,002,563	50.5		
		資 借 本 入 金	企 業 債	10,256,571,548	53.4	10,667,844,805	56.8	△ 411,273,257
		計	10,256,571,548	53.4	10,667,844,805	56.8	△ 411,273,257	
		計	19,748,574,111	102.9	20,159,847,368	107.3	△ 411,273,257	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	293,954,155	1.5	293,954,155	1.6	
		補 助 金	253,827,951	1.3	253,827,951	1.4		
		負 担 金	12,693,519,000	66.2	12,129,519,000	64.6	564,000,000	
		計	13,241,301,106	69.0	12,677,301,106	67.6	564,000,000	
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,259,677,284	△ 79.5	15,168,178,902	△ 80.8	91,498,382
	計	15,259,677,284	△ 79.5	15,168,178,902	△ 80.8	91,498,382		
	計	△ 2,018,376,178	△ 10.5	△ 2,490,877,796	△ 13.2	472,501,618		
合 計			17,730,197,933	92.4	17,668,969,572	94.1	61,228,361	
負 債 及 び 資 本 の 計			19,190,981,023	100.0	18,780,728,464	100.0	410,252,559	



別表 2-3

比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

区 分 項 目			平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減 ( A ) - ( B )	
			金 額 ( A )	構 比 成 率	金 額 ( B )	構 比 成 率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円	
		土 地	841,494,030	13.5	841,494,030	12.3		
		建 物	6,640,759,498	64.1	6,656,119,399	62.0	△ 15,359,901	
		減価償却累計額	2,647,380,227		2,412,019,088		235,361,139	
		構 築 物	417,359,835	3.0	417,359,835	3.1		
		減価償却累計額	230,641,140		204,657,236		25,983,904	
		器 械 備 品	1,234,989,023	7.2	1,251,874,161	6.9	△ 16,885,138	
		減価償却累計額	785,967,554		778,895,967		7,071,587	
		その他有形固定資産	97,297,075	1.6	97,297,075	1.4		
		計	5,567,910,540	89.4	5,868,572,209	85.7	△ 300,661,669	
	無 形 固 定 資 産							
	電 話 加 入 権							
	その他無形固定資産							
	計							
	流 動 資 産	現 金 預 金	278,822,881	4.4	586,370,500	8.6	△ 307,547,619	
	未 収 金	153,654,386	2.5	138,884,535	2.0	14,769,851		
	貯 蔵 品	11,854,200	0.2	11,581,262	0.2	272,938		
	そ の 他 流 動 資 産							
	計	444,331,467	7.1	736,836,297	10.8	△ 292,504,830		
繰 延 勘 定 債 権	開 発 費							
控 除 対 象 外 消 費 税 等	216,940,587	3.5	238,833,121	3.5	△ 21,892,534			
退 職 給 与 金								
計	216,940,587	3.5	238,833,121	3.5	△ 21,892,534			
合 計	6,229,182,594	100.0	6,844,241,627	100.0	△ 615,059,033			
負 債	固 定 負 債	引 当 金						
		退 職 給 与 引 当 金	110,741,066	1.8	65,928,846	1.0	44,812,220	
		修 繕 引 当 金	15,869,849	0.3	15,869,849	0.2		
	計	126,610,915	2.1	81,798,695	1.2	44,812,220		
	流 動 負 債	未 払 金	94,271,889	1.5	489,309,786	7.1	△ 395,037,897	
		そ の 他 流 動 負 債	5,913,628	0.1	5,126,490	0.1	787,138	
計		100,185,517	1.6	494,436,276	7.2	△ 394,250,759		
合 計	226,796,432	3.7	576,234,971	8.4	△ 349,438,539			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金						
		資 借 入 本 金						
		企 業 債	7,216,034,164	115.8	7,494,859,944	109.5	△ 278,825,780	
		計	7,216,034,164	115.8	7,494,859,944	109.5	△ 278,825,780	
	計	7,216,034,164	115.8	7,494,859,944	109.5	△ 278,825,780		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	20,090,004	0.3	20,454,842	0.3	△ 364,838
			補 助 金					
			負 担 金	1,885,408,251	30.3	1,682,200,306	24.6	203,207,945
		計	1,905,498,255	30.6	1,702,655,148	24.9	202,843,107	
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,119,146,257	△ 50.1	2,929,508,436	△ 42.8	189,637,821
			計	3,119,146,257	△ 50.1	2,929,508,436	△ 42.8	189,637,821
計	△ 1,213,648,002		△ 19.5	△ 1,226,853,288	△ 17.9	13,205,286		
合 計	6,002,386,162	96.3	6,268,006,656	91.6	△ 265,620,494			
負 債 及 び 資 本 の 計	6,229,182,594	100.0	6,844,241,627	100.0	△ 615,059,033			

## 経営分析表（3病院計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 3.7	△ 2.5	△ 1.2
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 12.3	△ 10.8	△ 9.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	91.7	94.4	97.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	70.7	74.2	77.9
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	91.7	94.4	97.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.8	5.8	5.9
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	1.3	1.3	1.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.3	0.4	0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	3.7	3.4	3.2
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	13,462 <sup>千円</sup>	13,978 <sup>千円</sup>	15,153 <sup>千円</sup>
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	69.7%	66.4%	61.0%
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 12.5	△ 7.9	△ 3.7
総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	29.9	31.0	34.0	
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	88.5%	87.3%	85.6%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	72.3	71.2	70.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	22.8	23.3	25.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	174.8	176.4	238.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	388.8	375.1	340.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.0	92.4	90.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝(前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

経営分析表（3病院計）

分析項目		算式	比率			
			20年度	21年度	22年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	73.2%	74.1%	75.3%	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	88.1	87.9	92.0	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7人	0.8人	0.8人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.4	1.5
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	34,878円	36,436円	39,796円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	33,262	33,743	36,430
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	16,059	16,839	17,413
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	25,205	25,837	27,317
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	5,122	5,250	5,658
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,681	1,663	1,825
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	6,803	6,913	7,483
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.7%	66.4%	61.0%	
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	10.6人	11.3人	11.9人	
	看護部門職員		62.8	61.4	61.6	
	薬剤部門職員		2.6	2.6	2.8	
	事務部門職員		6.1	6.3	6.1	
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9	
	医療技術員		13.6	13.9	14.1	
	その他の職員		0.2	0.2	0.2	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		96.8	96.6	97.5	

## 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 0.1	% △ 1.6	% △ 2.5
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 19.6	△ 19.4	△ 18.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	99.9	97.9	96.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	74.2	74.2	74.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	99.9	97.9	96.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.8	4.5	4.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 2.0	回 1.9	回 1.8
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.7	0.7	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	2.6	2.4	2.3
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 11,001	千円 10,920	千円 10,861
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	91.6%	90.5%	88.9%
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 0.2	△ 2.9	△ 4.5
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	56.8	54.5	53.3
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	76.4%	75.3%	75.0%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	61.6	62.0	62.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	29.9	29.9	29.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	271.7	294.8	297.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	255.5	252.0	251.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	83.5	82.0	81.6

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 負債＝固定負債（借入資本金を含む）＋流動負債
- 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）
- 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益
- 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失
- 経営資本＝{前年度（総資産－建設仮勘定－投資）＋当年度（総資産－建設仮勘定－投資）}÷2

経営分析表（岡本台病院）

分析項目		算式	比率			
			20年度	21年度	22年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	76.6 %	77.2 %	73.5 %	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	42.1	42.9	45.5	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4 人	1.3 人	1.3 人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.6	0.6
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.9	1.9	1.8
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	29,984 円	29,750 円	29,622 円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	17,140	16,706	17,343
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	11,898	12,667	13,451
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	15,586	15,493	16,126
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,324	2,528	2,851
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	195	197	207
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,519	2,725	3,058
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	654	642	675	
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	91.6 %	90.5 %	88.9 %	
病床一〇〇床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)		$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.4 人	4.4 人	4.4 人
	看護部門職員			41.0	41.8	42.2
	薬剤部門職員			1.6	1.6	1.6
	事務部門職員			4.0	4.0	4.4
	給食部門職員			0.8	0.8	0.8
	医療技術員			4.4	4.4	4.4
	その他の職員			0.4	0.4	0.4
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)			56.6	57.4	58.2

## 経営分析表（がんセンター）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 4.3	△ 2.5	△ 0.5
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 11.4	△ 9.4	△ 8.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	90.6	94.6	99.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	73.6	78.3	82.6
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	90.6	94.6	99.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.7	5.9	6.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.9	0.9	1.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.4	0.4	0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	4.4	4.5	4.1
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	15,363 千円	15,996 千円	18,046 千円
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	59.4 %	55.9 %	51.2 %
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 13.5	△ 7.3	△ 1.3
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	31.9	34.2	37.6
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	89.3 %	89.7 %	86.1 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	58.7	58.1	55.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	36.0	37.3	38.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	144.0	160.1	204.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	247.9	240.6	221.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	94.3	94.0	91.0	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝(前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

経営分析表(がんセンター)

分析項目		算式	比率			
			20年度	21年度	22年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	67.9%	70.4%	74.4%	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	125.3	121.7	124.6	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5人	0.6人	0.6人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.2	1.3	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	39,666円	42,123円	47,309円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	49,170	49,588	53,408
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	19,730	20,516	20,952
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	32,797	33,626	35,403
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,822	7,857	8,244
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,833	2,781	2,996
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	10,655	10,638	11,240
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	533	535	567	
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.4%	55.9%	51.2%	
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	16.0人	18.2人	18.8人	
	看護部門職員		79.9	77.8	76.9	
	薬剤部門職員		3.4	3.4	3.7	
	事務部門職員		7.1	7.4	6.8	
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9	
	医療技術員		16.0	16.4	16.4	
	その他の職員		—	—	—	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		123.5	124.1	123.5	

## 経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 3.6	△ 2.8	△ 2.9
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 11.8	△ 11.1	△ 10.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	86.8	89.2	88.9
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	51.1	52.8	56.1
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	86.8	89.2	88.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.1	5.8	6.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.1	0.1	0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.5	1.5	1.5
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	8,916 千円	9,631 千円	9,344 千円
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	105.8 %	102.7 %	92.0 %
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 28.9	△ 22.8	△ 22.1
総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	12.6	12.1	13.8	
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	91.0 %	85.7 %	89.4 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	117.9	110.7	117.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	△ 20.1	△ 17.9	△ 19.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	240.3	149.0	443.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	△ 453.0	△ 478.3	△ 458.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.0	92.4	90.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2



経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

分析項目		算式	比率			
			20年度	21年度	22年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	84.2%	79.8%	84.5%	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	96.8	101.9	101.7	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7人	0.7人	0.7人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.4
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	22,050円	22,752円	23,770円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	26,981	28,372	27,566
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	5,667	6,431	6,754
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	16,499	17,296	17,070
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	752	813	874
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	412	400	334
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,164	1,213	1,208
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	105.8%	102.7%	92.0%	
病床一〇〇床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	7.5人	5.0人	7.5人	
	看護部門職員		61.3	56.3	60.0	
	薬剤部門職員		2.5	2.5	2.5	
	事務部門職員		8.8	8.8	8.8	
	給食部門職員		1.3	1.3	1.3	
	医療技術員		32.5	33.8	35.0	
	その他の職員		-	-	-	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		113.8	107.5	115.0	